



2022年9月9日

各位

会社名 株式会社さくらさくプラス
代表者名 代表取締役社長 西尾 義隆
(コード：7097、東証グロース)
問合せ先 取締役副社長 中山 隆志
(TEL. 03-5860-9539)

通期業績予想と実績値との差異および特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は、2022年7月期の通期連結業績予想（2021年9月10日公表）と本日公表の実績値に差異が発生し、また、2022年7月期において特別損失（減損損失）を計上いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想と実績値との差異について

(1) 2022年7月期通期連結業績予想と実績値との差異（2021年8月1日～2022年7月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する当期 純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|--------------------------|---------------|------------|--------------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想 (A) | 百万円 12,352 | 百万円 588 | 百万円 1,626 | 百万円 1,095 | 円銭 253.56 |
| 実績値 (B) | 11,992 | 21 | 1,160 | 365 | 82.43 |
| 増減額 (B-A) | △360 | △567 | △466 | △730 | — |
| 増減率 (%) | △2.9 | △96.4 | △28.7 | △66.7 | — |
| (ご参考) 前期実績 (2021年7月期) | 10,004 | 464 | 1,641 | 956 | 230.87 |

(2) 差異の理由

保育サービス周辺事業である不動産（借地権）の売却において、棚卸資産に振替をしたうえで売上へ計上することを計画していましたが、第3四半期で予定していた売却が第4四半期に後ろ倒しとなったこと等を踏まえ、固定資産の保有目的の変更に必要な「具体的かつ確実な事業（販売）計画」等の要件の充足について、当社会計監査人とも十分に協議し慎重に検証を行った結果、当該不動産の売却差額218百万円を特別利益（固定資産売却益）として計上することといたしました。

また、計画上は、当社グループの売上高は、主に認可保育所における在籍人数等に応じた自治体からの補助金等で構成されていることから、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると見込んでおりました。

しかし、同感染症の影響による「ライフスタイルの多様化」や「預け控え」、「少子化の加速」等に起因し、当社認可保育所において、主に低年齢児を中心に入所率は当初の想定を下回る結果となりました。直近の新規入所児童数には一定の持ち直しは見られたものの、当初計画の水準には達していません。一方で、安定的な保育サービスの提供を目的として計画どおりの職員配置を実施したことにより、人件費等の売上原価につ

いては予定どおり発生し、併せて物価高の影響等により施設運営に係る売上原価は想定を上回ったことなどから、営業利益は減少いたしました。経常利益は、営業収益の減少となったこと等により減少いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したこと及び一部の不採算施設について減損処理を行ったこと等により減少いたしました。

今後も引き続き、国の施策、出生率の動向などを慎重に見極めたうえで、安定した保育サービスの提供を維持しつつも適正に管理された職員配置を追求し、子ども・子育て支援サービスの提供に努めて参ります。

2. 特別損失（減損損失）の計上について

(1) 有形固定資産の減損処理による特別損失

当社グループが保有する固定資産について、待機児童の減少等の今後の事業環境等を踏まえ、将来の回収可能性を検討した結果、一部の保育所等について減損処理を実施し、437百万円を特別損失（減損損失）として計上いたしました。

(2) のれんの減損処理による特別損失

当社の連結子会社である株式会社VAMOSにおいて、中長期的な視点から社内管理体制の強化を推進し、特に人材の確保・強化のための先行的な支出を遂行している状況を踏まえて将来計画を見直した結果、当初想定していた期間での収益性が低下したため、同社に係るのれんの未償却残高について減損処理を実施し、101百万円を特別損失（減損損失）として計上いたしました。

3. 剰余金の配当（期末配当）について

当期の実績は当初予想より減益となりましたが、2022年7月期の期末配当につきましては、当社の基本方針である株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、当初の予定どおり1株あたり5円の配当を実施予定です。

なお、剰余金の配当については、2022年10月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

以上